



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月16日

上場会社名 株式会社マネジメントソリューションズ
 コード番号 7033 URL <https://www.msols.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 玉井 邦昌 (TEL) 03-5413-8808
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 23,066	% —	百万円 2,742	% —	百万円 2,741	% —	百万円 1,798	% —
2024年12月期(注1)	23,273	—	2,806	—	2,811	—	2,070	—

(注) 包括利益 2025年12月期 1,822百万円 (-%) 2024年12月期 2,095百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 111.86	円 銭 —	% 31.5	% 33.1	% 11.9
2024年12月期(注1)	125.30	—	42.6	37.9	12.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -一百万円 2024年12月期 -一百万円

(注) 1. 当社は、2024年1月30日の第19回定時株主総会の決議により、決算日を10月31日から12月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる2024年12月期の期間は、2023年11月1日から2024年12月31日までの14ヶ月間となっておりますので、対前年同期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 8,742	百万円 6,047	% 67.7	円 銭 376.43
2024年12月期	7,817	5,612	70.4	337.73

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,918百万円 2024年12月期 5,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 2,257	百万円 △395	百万円 △1,613	百万円 2,983
2024年12月期	1,329	△285	△964	2,729

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 488	% 23.9	% 10.1
2025年12月期	—	0.00	—	—	32.00	32.00	503	28.6	9.0
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	—	50.00	50.00	38.5		

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 26,000	% 12.7	百万円 3,000	% 9.4	百万円 3,000	% 9.4	百万円 2,040	% 13.4

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	16,849,900株	2024年12月期	16,822,700株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,127,802株	2024年12月期	526,267株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	16,079,899株	2024年12月期	16,522,573株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	19,469	—	2,538	—	2,549	—	1,701	—
2024年12月期	20,272	—	2,748	—	2,794	—	2,101	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2025年12月期	105.83		—	
2024年12月期	127.19		—	

(注) 1. 当社は、2024年1月30日の第19回定時株主総会の決議により、決算日を10月31日から12月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる2024年12月期の期間は、2023年11月1日から2024年12月31までの14ヶ月間となっておりますので、対前年同期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	7,776		5,862		75.4		372.90	
2024年12月期	7,272		5,548		76.3		340.48	

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,862百万円 2024年12月期 5,548百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年2月16日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当社グループは前期となる2024年12月期に決算期変更を行っており、2023年11月1日から2024年12月31日までの14ヶ月決算となっております。これに伴い、当連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローに関する前年同期との比較は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などにより緩やかな回復基調を維持しました。しかし、円安の影響や物価上昇、アメリカの通商政策や金融資本市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域であるプロジェクトマネジメント(PMO)の潜在市場につきましては、大手機関の最新調査によると、今後も拡大を続け2030年には1.6兆円に達するものと見込まれております。

このような環境下、当社グループは「人とTechnologyを融合したManagementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革・価値創造、および自律的な個人の成長を促す」というビジョンのもと、MSOL経営システム（「戦略」「プロセス」「組織」「IT」の相互機能）の実践を通じて、継続的な企業価値の向上に邁進してまいりました。

主軸であるPM事業におきましては、PMOコンサルタント数・稼働率・平均単価を最重要指標(KPI)として管理しております。当連結会計年度における実績は、新卒・中途採用が計画通り進捗したことにより、PMOコンサルタント数は849名（連結従業員数は1,600名を突破）となりました。また、前期に新設した営業組織による既存顧客への深耕営業および新規顧客の戦略的獲得が奏功し、稼働率は86.3%、平均単価は1,760千円と、いずれも前連結会計年度を上回る水準で推移いたしました。

次世代の成長戦略として位置付けているソフトウェア「PROEVER」につきましては、大幅な機能拡張を経て、新バージョンを2026年1月に正式リリースいたしました。本製品は、当社がPM事業で培ったナレッジを体系化し、プロジェクトデータの可視化およびAIによる意思決定支援を実現するものです。当連結会計年度末時点において、導入企業数は29社、ライセンス数は2,000件を超えております。今後、本製品の普及を通じて労働集約型ビジネスからAI主導型ビジネスへの変革を図り、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、中長期的な目標および具体的な戦略については、本日公表いたしました「中期経営計画 Beyond1000」をご参照ください。

また、本日公表いたしました「当社元経営幹部職員による不適切な行為に関する調査結果および特別損失の計上に関するお知らせ」に記載の通り、元経営幹部職員2名による外部委託先からの不適切な金員受領が判明し、特別調査委員会による調査を実施し、当該調査費用に対する引当金として88,784千円の特別損失を計上いたしました。本件は当該元経営幹部職員個人の判断によるもので、当社の組織的な関与および他の役員・従業員の関与は一切認められませんでした。なお、当社への直接的な金錢被害は発生していないため、上記以外の業績への重大な影響はございません。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は23,066,816千円、営業利益は2,742,683千円、経常利益は2,741,781千円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,798,654千円となりました。

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、6,946,338千円となり、前連結会計年度末と比較して970,872千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が296,594千円、売掛金が630,811千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,796,617千円となり、前連結会計年度末と比較して45,441千円減少しております。主な要因は、のれんが20,141千円、顧客関連無形資産が90,596千円増加したものの、建物が68,243千円、ソフトウェアが34,402千円、敷金及び保証金が51,911千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,509,991千円となり、前連結会計年度末と比較して434,716千円増加しております。主な要因は、短期借入金が200,000千円減少したものの、未払法人税等が532,097千円、特別調査費用等引当金が88,784千円、その他が49,823千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、185,457千円となり、前連結会計年度末と比較して56,038千円増加しております。主な要因は、長期借入金が21,608千円、繰延税金負債が34,430千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、6,047,506千円となり、前連結会計年度末と比較して434,676千円増加しております。主な要因は、資本金が24,399千円、資本剰余金が24,399千円、利益剰余金が1,309,761千円、自己株式が947,489千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による増加2,257,033千円、投資活動による減少395,012千円、財務活動による減少1,613,619千円により、2,983,077千円となりました。前連結会計年度末との比較においては、253,408千円の増加となっております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況および各要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,257,033千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,652,996千円、減価償却費273,221千円、のれん償却額89,855千円、特別調査費用等引当金の増加額88,784千円、売上債権の増加額630,213千円、法人税等の支払額365,583千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、395,012千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出86,947千円、有形固定資産の取得による支出128,063千円、営業譲受による支出181,818千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,613,619千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額200,000千円、自己株式の取得による支出947,489千円、配当金の支払額488,892千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

前述のとおり、PMO市場につきましては、今後も拡大が見込まれており、当社の重点注力分野である、モビリティ、エネルギー、ハイテク、金融分野等において、大手上場企業による全社的なプロジェクトマネジメントの需要は旺盛であると予想されます。

このような状況の下、大手顧客各社の世界展開や日本経済のバリューアップに貢献できるプロジェクトの受注に努めて参ります。そのため、中途採用市場において優秀なPMO人財を積極的に確保するだけでなく、エンゲージメント志向が強く、また定着率も高い新卒社員の採用拡大、さらには社内研修制度の充実を図ることで、プロジェクトマネジメントサービスの品質向上に努めて参ります。

当社グループの次期(2026年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高26,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,040百万円を見込んでおります。

なお、ご参考までに、各半期の財務予測値は下記の通り予想しております。

上半期 売上高12,400百万円～12,600百万円、営業利益1,000百万円～1,200百万円

下半期 売上高13,300百万円～13,700百万円、営業利益1,800百万円～2,000百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,812,437	3,109,032
売掛金	2,983,616	3,614,428
その他	179,410	222,877
流动資産合計	5,975,465	6,946,338
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	468,974	400,730
車両運搬具（純額）	810	—
工具、器具及び備品（純額）	115,975	107,838
有形固定資産合計	585,761	508,569
無形固定資産		
のれん	258,689	278,830
顧客関連無形資産	173,756	264,352
ソフトウェア	204,495	170,092
ソフトウェア仮勘定	18,361	9,500
無形固定資産合計	655,302	722,775
投資その他の資産		
長期前払費用	14,737	21,261
繰延税金資産	80,158	89,822
敷金及び保証金	446,534	394,623
その他	59,565	59,565
投資その他の資産合計	600,996	565,272
固定資産合計	1,842,059	1,796,617
資産合計	7,817,525	8,742,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,112	252,000
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	23,901	25,056
未払金	194,908	171,681
未払費用	677,574	661,171
未払法人税等	113,480	645,577
未払消費税等	350,126	370,723
特別調査費用等引当金	—	88,784
その他	45,173	94,996
流動負債合計	2,075,275	2,509,991
固定負債		
長期借入金	76,635	98,243
繰延税金負債	52,784	87,214
固定負債合計	129,419	185,457
負債合計	2,204,695	2,695,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	676,059	700,458
資本剰余金	557,037	581,436
利益剰余金	5,121,777	6,431,538
自己株式	△890,230	△1,837,719
株主資本合計	5,464,644	5,875,714
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,145	42,477
その他の包括利益累計額合計	39,145	42,477
非支配株主持分	109,039	129,313
純資産合計	5,612,829	6,047,506
負債純資産合計	7,817,525	8,742,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	23,273,050	23,066,816
売上原価	13,690,344	13,484,904
売上総利益	9,582,705	9,581,911
販売費及び一般管理費	6,776,549	6,839,228
営業利益	2,806,156	2,742,683
営業外収益		
受取利息	3,006	6,785
受取配当金	75	75
投資有価証券売却益	2,099	5,999
受取賃貸料	728	546
助成金収入	13,582	10,602
保険解約返戻金	12,052	10
その他	4,524	3,060
営業外収益合計	36,068	27,079
営業外費用		
支払利息	9,900	8,201
為替差損	1,968	87
固定資産除却損	—	12,252
事務所移転費用	5,903	—
和解金	11,000	5,325
その他	1,862	2,115
営業外費用合計	30,635	27,981
経常利益	2,811,589	2,741,781
特別損失		
特別調査費用等引当金繰入額	—	88,784
特別損失合計	—	88,784
税金等調整前当期純利益	2,811,589	2,652,996
法人税、住民税及び事業税	748,919	849,618
法人税等調整額	△20,990	△14,412
法人税等合計	727,928	835,206
当期純利益	2,083,660	1,817,790
非支配株主に帰属する当期純利益	13,381	19,136
親会社株主に帰属する当期純利益	2,070,279	1,798,654

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,083,660	1,817,790
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,507	4,470
その他の包括利益合計	<hr/> 11,507	<hr/> 4,470
包括利益 (内訳)	<hr/> 2,095,168	<hr/> 1,822,260
親会社株主に係る包括利益	2,080,854	1,801,986
非支配株主に係る包括利益	14,313	20,273

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年11月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	668,592	549,570	3,350,123	△390,318	4,177,967
当期変動額					
新株の発行	7,467	7,467			14,934
剰余金の配当			△298,624		△298,624
親会社株主に帰属する当期純利益			2,070,279		2,070,279
自己株式の取得				△499,911	△499,911
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,467	7,467	1,771,654	△499,911	1,286,677
当期末残高	676,059	557,037	5,121,777	△890,230	5,464,644

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,570	28,570	95,734	4,302,272
当期変動額				
新株の発行				14,934
剰余金の配当				△298,624
親会社株主に帰属する当期純利益				2,070,279
自己株式の取得				△499,911
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,575	10,575	13,305	23,880
当期変動額合計	10,575	10,575	13,305	1,310,557
当期末残高	39,145	39,145	109,039	5,612,829

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	676,059	557,037	5,121,777	△890,230	5,464,644
当期変動額					
新株の発行	24,399	24,399			48,798
剰余金の配当			△488,892		△488,892
親会社株主に帰属する当期純利益			1,798,654		1,798,654
自己株式の取得				△947,489	△947,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	24,399	24,399	1,309,761	△947,489	411,070
当期末残高	700,458	581,436	6,431,538	△1,837,719	5,875,714

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,145	39,145	109,039	5,612,829
当期変動額				
新株の発行				48,798
剰余金の配当				△488,892
親会社株主に帰属する当期純利益				1,798,654
自己株式の取得				△947,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,332	3,332	20,273	23,606
当期変動額合計	3,332	3,332	20,273	434,676
当期末残高	42,477	42,477	129,313	6,047,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,811,589	2,652,996
減価償却費	285,304	273,221
のれん償却額	75,451	89,855
敷金及び保証金の償却額	47,976	49,708
特別調査費用等引当金の増減額（△は減少）	—	88,784
受取利息及び受取配当金	△3,081	△6,861
支払利息	9,900	8,201
為替差損益（△は益）	△144	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,099	△5,999
固定資産除却損	—	12,252
売上債権の増減額（△は増加）	△793,187	△630,213
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△43,074	△36,499
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,279	△18,171
未払金の増減額（△は減少）	26,321	13,711
未払費用の増減額（△は減少）	349,373	△16,396
未払消費税等の増減額（△は減少）	△155,144	20,535
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△87,163	49,823
その他	△26,149	82,324
小計	2,473,591	2,627,272
利息及び配当金の受取額	1,058	4,226
利息の支払額	△9,490	△8,881
法人税等の支払額	△1,137,346	△365,583
法人税等の還付額	1,210	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,022	2,257,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95,318	△86,947
定期預金の払戻による収入	14,571	45,549
投資有価証券の売却による収入	9,500	6,000
出資金の売却による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△166,315	△128,063
有形固定資産の売却による収入	153	—
無形固定資産の取得による支出	△72,448	△52,873
営業譲受による支出	—	△181,818
資産除去債務の履行による支出	△11,570	△1,950
敷金及び保証金の差入による支出	△36,659	△4,165
敷金及び保証金の回収による収入	20,125	9,256
保険積立金の解約による収入	25,220	—
投資その他の資産の増減額（△は増加）	27,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,639	△395,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△550,213	△27,237
自己株式の取得による支出	△500,910	△947,489
配当金の支払額	△298,624	△488,892
非支配株主への配当金の支払額	△14,000	—
非支配株主への払戻による支出	△1,065	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964,814	△1,613,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,710	5,006
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	89,278	253,408
現金及び現金同等物の期首残高	2,640,389	2,729,668
現金及び現金同等物の期末残高	2,729,668	2,983,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において、自己株式が947,489千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,837,719千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	337.73円	376.43円
1株当たり当期純利益	125.30円	111.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,070,279	1,798,654
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,070,279	1,798,654
普通株式の期中平均株式数（数）	16,522,573	16,079,899

(重要な後発事象)

該当事項はありません。